電力自由化 前夜の胎動 ▶5

託送料金

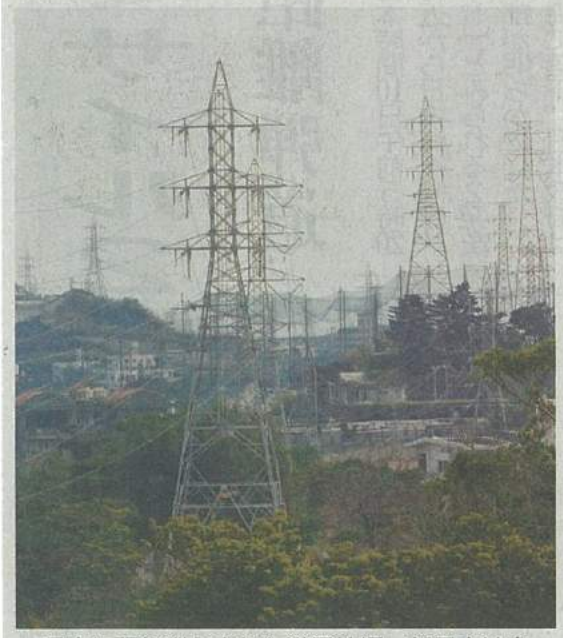
離島への供給で割高に

引き下げの声根強く

「営業利益を確保できない」。年の瀬が迫った昨年12月下旬、経済産業省が認可した沖縄電力の託送料金を基に算出した利益率を見て、新電力関係者は頭を抱えた。「売れば売るほど赤字になる」。電気料金の安さを武器に電力市場に乗り込む新電力にとって、託送料金は悩みの種だ。ましてや、県内での販売網がない県外事業者にとって、沖電が設定した託送料金は大きな壁として立ちはだかる。

■3～4割

沖電が設定した託送料金が電気料金に占める割合はいくらになるのか。一般家庭を含む低圧部門で見ると、沖電の「低圧」の平均電気料金は1時当たり24円80銭のため、託送料金は全体の40％を占める計算となる。経産省によると、国内平均は3～4割程度。例えば、低圧部門で最も託送料金が安い北陸電力（7円81銭）を見ると、電気料金に占める託送料金は約35％だ。



県内に張り巡らされた送電線網。新電力は家庭などに電気を届ける際、沖縄電力に託送料金を支払う必要がある

大手電力会社が託送料金を算定する際に積み上げた託送料金原価には主に、送配電部門や発電部門における人件費や送電設備の修繕費、減価償却費などが計上されているが、沖縄の場合、本土と異なる事情がある。沖縄本島を除く37の有人離島に電力を供給している沖電は、「ユニバーサルサービス維持」の観点から、離島への供給コストも託送原価に計上しており、必然的に県外より割高となってしまう現状がある。また、本土と比べ、台風が多く襲来するため、修繕費もかさむ計算だ。

■70億円の赤字

沖電によると、離島での発電費用は沖縄本島の約1・7倍、2014年には離島だけで約70億円の赤字を出した。

背景には、島々がそれぞれ単独の電力系統を持つことに加え、離島特有の電力事情がある。沖縄本島の場合、安価な石炭や液化天然ガス（LNG）を燃料とする大規模火力発電で電気を大量につくることで発電コストを低く抑えることができるが、人口が少ない離島はそれが難しい。

沖電離島事業部の仲本文範部長は「離島で最も費用が掛かるのが燃料費で、ディーゼルに頼らざるを得ない部分がある。また島が点在しており、設備を集約することができず、効率化を図ることができない」と内情を明かす。

ただ、新電力関係者からは託送料金の引き下げを求める声は根強い。とりわけ、中小の新電力への思いは切実だ。昨年、電力自由化を見据えて、一般家庭が新電力に切り替えた場合の電気料金を試算した沖縄CO_2削減推進協議会によると、新電力が営業利益を3％確保した上で、電気料金を設定した場合、発電費用が低い石炭火力でも沖電の料金とほぼ同じ金額となった。

協議会の瑞慶覧長臣代表理事は「今の託送料金だと、消費者が新電力に切り替えるメリットがない。新電力も特定地域やマンションの一括受電しないと利益を確保できない」と、沖縄の厳しい現実を突き付ける。一方で、託送料金を現行の9円93銭（低圧）から1円24銭低い8円69銭に設定すれば新電力の新規参入が促進される可能性があるとした。

（吉田健一）

（毎週木・金曜掲載）